

■ 卷 頭 言 ■

地方環境研究所の現状と今後の役割

福島県環境センター所長 石井 常雄



昨年度まで全国環境研協議会の企画部会長を2年間務め、本年度からは北海道・東北支部長を務めております。この間、当協議会の理事会、総会等にて、意見交換等での話題は、調査研究費の財源の確保、分析機器の老朽化、人員の削減、団塊世代の退職に伴う分析技術の低下、業務のアウトソーシングによる業務縮小など、マイナス要因が取り出されており、地方環境研究所(以下「地方研」)の存在自体に危機感が漂っております。こうした状況は今まで体験したことがないことでどう克服すべきか、大きな課題であります。

しかし、地方研の責務としては、従来から行っている行政機関への分析結果の提供、科学的・技術的な支援、分析技術の確保、データの解析などが挙げられます。これらから得た成果は、紙媒体等を通して行政機関をはじめ地域の自治体に提供し、そのことが地方研の果たしてきた役割ともいえます。

一方、地方大学では、特徴ある大学形成に向けた自立・共生などをテーマとし、地域に根付いた構想を構築し、産・学・官・民との連携を図るなど、従来では考えられない動きになっております。それには、国の動きなど様々な要因があります。そこで、これらを踏まえ地方研としての役割を再構築する場合、今まで蓄積された分析技術等の資産を活用し、前進することではないかと考えます。

ここで、当センターの現状などを紹介し、今後の役割について考察したいと思います。

当センターは他の地方研と同様に、全国的に公害問題が発生した時期に設置された施設で、現在、職員数が20名と地方研の中では小規模な機関に類するところであります。業務は、環境行政に反映される調査分析と科学的・技術的に行政機関を支援する中核組織として設置された施設であります。

主な仕事は事業者向けの環境教育学習、環境監視および調査研究に伴う分析を行っており、具体的には典型七公害に関する調査分析のほかに、ダイオキシン類、環境ホルモン等の微量化学物質の

調査分析を行っております。また、調査研究テーマとしては、福島県のほぼ中央に位置する猪苗代湖の湖水がpH上昇により、中性化へ進んでいる傾向にあり、その要因を探るために、平成14年度から地元大学である日本大学工学部との共同研究を行い、これまでの研究成果を県民向けに発信したところです。

こうした活動の情報発信は、各地方研ではすでに実施していると思いますが、地元大学・NPO法人・市町村・産業界の連携・協力体制により共同研究発表会を行いました。今までは各種学会などで研究成果を発表していましたが、これを産・学・官・民との連携により行ったことは、当機関では初めての取り組みであり、貴重な経験をしたものと考えています。今後の地方研に求められるものとして、調査研究の成果を学会等で発表することは、当然の責務であり、各種調査分析により得た成果についても県民に広報し、県民の安全で安心に繋がる業務を推進することが必要であります。

そのためには、一方通行の情報提供に止まらず、産・学・官・民共通の調査研究テーマを設定し、各分野での役割を明確にし、ともに運動し、ともに学び成長するような体制を構築し、地域社会と協調していくことにより、今までとは違った社会還元ができると考えております。

一方、地方研においては、調査研究機関としての専門性を確保し、調査研究の分野における分析技術の確保が求められており、精度管理技術の研修等へ積極的に参加することは、人材育成するうえで必要なことと考えます。

また、分析機器の更新については、各県が取り組んでいます産廃税あるいは森林環境税などの組み合わせにより機器を整備することが考えられますが、税の目的とする調査研究に反映させ、かつ成果を上げることが重要であります。

最後に、地方研が抱えている課題はそれぞれ異なっておりますが、その果たす役割を再考し、段階的に実行に移し、真の実践活動に繋がる調査研究機関を目指すべきものと考えております。